

7 中央卸売市場事業特別会計

(1) 業務実績（審査資料 115～118、127～128頁参照）

青果部については、取扱量は8万5,440t(内訳は野菜5万6,368t、果実2万9,072t)で、前年度に比べ4,665t(5.2%)減少している。

取扱金額は247億2,379万6千円で、前年度に比べ9億2,734万1千円(3.6%)減少している。また、取扱量1kg当たりの平均価格は289.37円で、前年度に比べ4.69円(1.6%)上昇している。

水産物部については、取扱量は4万6,797t(内訳は鮮魚2万6,673t、冷凍魚1万3,196t、塩干魚・加工品6,928t)で、前年度に比べ701t(1.5%)減少している。

取扱金額は520億4,422万4千円で、前年度に比べ6億6,236万8千円(1.3%)増加している。また、取扱量1kg当たりの平均価格は1,112.13円で、前年度に比べ30.37円(2.8%)上昇している。

なお、北陸3県の主な卸売市場に占める本市場の取扱量や取扱金額の割合をみると、青果部では取扱量が53.2%、取扱金額が54.5%であり、水産物部では、取扱量が70.2%、取扱金額が72.1%となっているなど、引き続き中核市場としての優位性を堅持している。

また、建設改良事業では、第2卸売場屋上防水改修工事や発泡スチロール溶融設備溶融機改修工事などを行っている。

(2) 経営成績

ア 収益（審査資料 118～119頁参照）

経常収益は8億9,291万7千円で、前年度に比べ27万6千円(0.0%)減少している。

この内訳を前年度と比べると、他会計補助金が571万4千円(2.2%)、売場使用料が242万3千円(0.8%)それぞれ減少し、業界各社負担金の電力使用料の増加等によりその他営業収益が804万8千円(13.0%)増加している。

イ 費用（審査資料 118～120頁参照）

経常費用は8億922万6千円で、前年度に比べ611万8千円(0.8%)増加している。

この内訳を前年度と比べると、動力費が728万6千円(11.0%)、負担金及び補助が719万8千円(6.8%)それぞれ増加し、修繕費が1,356万7千円(11.0%)減少している。

ウ 損益（審査資料 118、120頁参照）

経常収支では、8,369万1千円の経常利益であり、前年度に比べ639万4千円(7.1%)減少している。これに企業債の元金償還金繰入額の過年度分の収益化による特別利益2,813万6千円を加えた結果、当年度純利益は1億1,182万7千円となり、前年度に比べ262万9千円(2.3%)減少している。なお、当年度未処分利益剰余金は2億2,641万9千円となっている。

エ 収益性の分析（審査資料 121頁参照）

事業活動の収益性を表す営業収益対営業費用比率は73.6%(前年度比0.4ポイント減)と理想比率(100%以上)を下回っている。しかしながら、一般会計補助金や長期前受金戻入等の収益や企業債利息等の費用を含めた総収益対総費用比率は113.8%(同比0.4ポイント減)と理想比率(100%以上)を上回っている。

(3) 財政状態

ア 資産、負債及び資本

(7) 資産（審査資料 121～122頁参照）

資産は76億6,113万9千円で、前年度に比べ1億8,299万9千円(2.3%)減少している。

この内訳を前年度と比べると、減価償却等により建物等の固定資産が1億5,949万7千円(2.7%)減少し、現金・預金等の流動資産が2,350万2千円(1.2%)減少している。

(4) 負債及び資本（審査資料 121、123～124頁参照）

負債は33億2,665万7千円で、前年度に比べ2億9,482万6千円(8.1%)減少している。

この内訳を前年度と比べると、固定負債(前年度比△2億700万4千円、11.2%減)では、償還期間が1年を超える企業債が2億782万9千円(12.0%)減少し、流動負債(同比△5,366万9千円、11.5%減)では、未払金が5,857万7千円(56.0%)減少している。

また、繰延収益(同比△3,415万3千円、2.6%減)では、長期前受金が3,415万3千円(2.6%)減少している。

資本は43億3,448万2千円で、前年度に比べ1億1,182万7千円(2.6%)増加している。

この内訳を前年度と比べると、資本金は減債積立金の組入れにより6,178万7千円(2.1%)増加し、剰余金は利益剰余金の増により、5,004万円(4.0%)増加している。

イ 企業債（審査資料 123頁参照）

第2卸売場屋上防水改修工事等に充てるため、8,070万円の新規借入れを行ったものの、元金2億8,405万7千円(同比4,972万7千円、21.2%増)を償還した結果、本年度末の企業債残高は18億1,150万1千円と前年度より2億335万7千円(10.1%)減少している。

なお、この企業債残高の将来にわたる償還について、一般会計からの繰入れが見込まれる額(地方公共団体財政健全化法施行規則第9条に定める将来負担比率の算定に用いる数値)は9億1,299万6千円となっている。

ウ 財政状態に関する経営指標（審査資料 124頁参照）

流動比率(流動負債に対する流動資産の割合)は477.5%(同比49.7ポイント増)と理想比率(100%以上)を上回っている。

なお、地方公共団体財政健全化法施行令第16条に定める資金不足比率の算定に用いる資金の不足額は、流動負債(企業債等を除く)の額が流動資産の額を下回っているため生じていない。

(4) キャッシュ・フローの状況（審査資料 125頁参照）

事業活動に伴う資金の増加又は減少を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して経営の実態をみると、業務活動では使用料等の収入額が経費の支払額を上回り1億8,839万4千円の資金を生み出している。一方、建設改良費支払等の投資活動では1,695万6千円を費消し、財務活動でも企業債の償還額が企業債の借入額を上回り2億335万7千円の資金費消となっている。

この結果、本年度末の資金残高は18億6,608万8千円となり前年度に比べ3,191万9千円(1.7%)減少している。

(5) 一般会計からの繰入状況（審査資料 126頁参照）

一般会計からの繰入金は補助金であり、繰入額は3億1,556万6千円で、前年度に比べ622万円(1.9%)減少している。この内訳は、収益的収入に係る繰入金では、業者の指導監督等に要する経費分等の2億5,377万9千円(前年度比571万4千円、2.2%減)、資本的収入に係る繰入金では、企業債元金償還費分の6,178万7千円(同比50万6千円、0.8%減)となっている。

(6) むすび(審査意見)

本市中央卸売市場は、北陸地方における中核市場として、生鮮食料品等の能率的・衛生的な集荷、公正な取引による適正で安定した価格の形成、新鮮で多種多様な生鮮食料品の供給及び継続的で安定した入荷量の確保を図ることにより、食料品の安定供給と地域経済の振興に大きな役割を果たしている。

しかしながら、本事業を取り巻く状況は、人口減少の進展や消費者ニーズの多様化、農林水産物の国内生産・流通構造の変化、流通の国際化等によって取引量が減少傾向にあり、経営状況は一段と厳しさを増している。

業務実績をみると、前年度に比べ、青果部では、取扱量、取扱金額ともに減少し、水産物部では、取扱金額は増加したが、取扱量は減少している。

建設改良事業では、第2卸売場屋上防水改修工事や発泡スチロール溶融設備溶融機改修工事などを行っている。

収支状況は、売場使用料や一般会計補助金等の収益が減少し、動力費や負担金及び補助等の費用が増加したため、経常利益は前年度より減少している。これに特別利益を加えた結果、総収支では1億1千万円余の純利益となっている。なお、当年度未処分利益剰余金は2億2千万円余となっている。

キャッシュ・フローの状況は、業務活動では順調に資金を確保しており、市場設備改修など必要な投資を続けながら、その資金を企業債の借入れで補いつつ、企業債償還の一部を一般会計からの繰入れにより賄っている状況がうかがえる。

本事業においては、中央卸売市場中長期経営戦略に基づき、市場関係団体がより一層連携し、集荷力・販売力の強化に取り組むとともに、今後の再整備事業も見据えた業務の更なる効率化を図り、引き続き健全経営に取り組まれない。また、今般の卸売市場法等の改正を踏まえ、安定した公設市場の運営に向けて万全を期されたい。そして、これらの取組を着実に推進することで、安全・安心な生鮮食料品の安定供給という使命を果たし、引き続き地域から信頼される北陸の中核市場としての役割を担っていくことを期待する。

(審査資料)

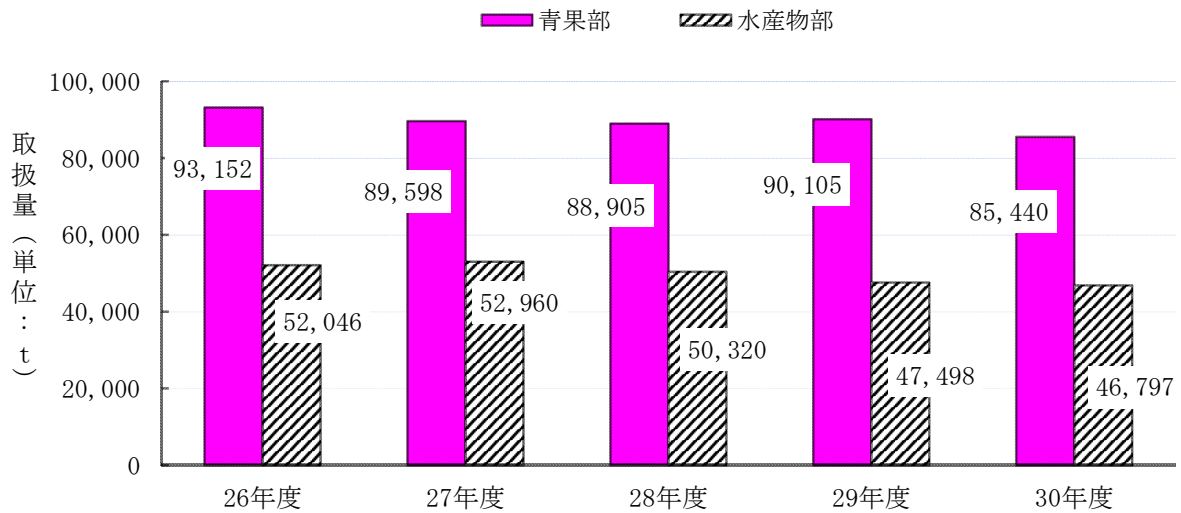
1 業 務 状 況

(1) 市場関係業者数の推移

区 分		単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
青 果 部	卸 売 業 者	社	1	1	1	1	1
	仲 卸 業 者	社	17	17	17	17	15
	売 買 参 加 者	人	202	194	184	180	174
水 産 物 部	卸 売 業 者	社	2	2	2	2	2
	仲 卸 業 者	社	19	19	19	19	19
	売 買 参 加 者	人	148	148	137	135	134
関 連 事 業 者		人	48	48	50	50	51

(注) 数値は、各年度末のものである。

(2) 取扱量の推移



ア 青果部

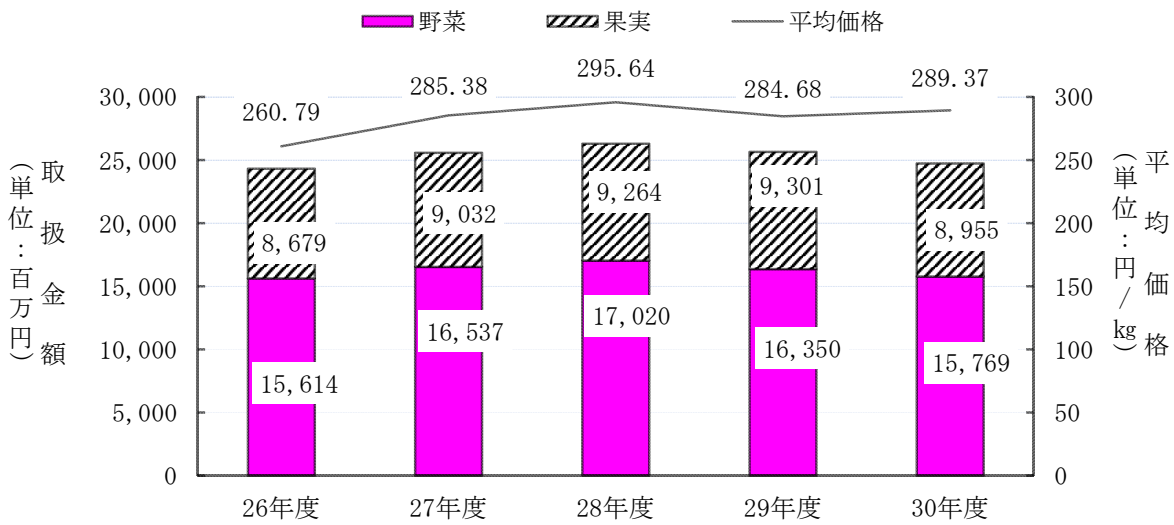
取扱量は、前年度に比べ4,665t(5.2%)減少している。この内訳を種目別で見ると、野菜が1,702t(2.9%)、果実が2,963t(9.2%)それぞれ減少している。

イ 水産物部

取扱量は、前年度に比べ701t(1.5%)減少している。この内訳を種目別で見ると、鮮魚が136t(0.5%)、塩干魚・加工品が918t(11.7%)それぞれ減少し、冷凍魚が353t(2.7%)増加している。

(3) 取扱金額等の推移

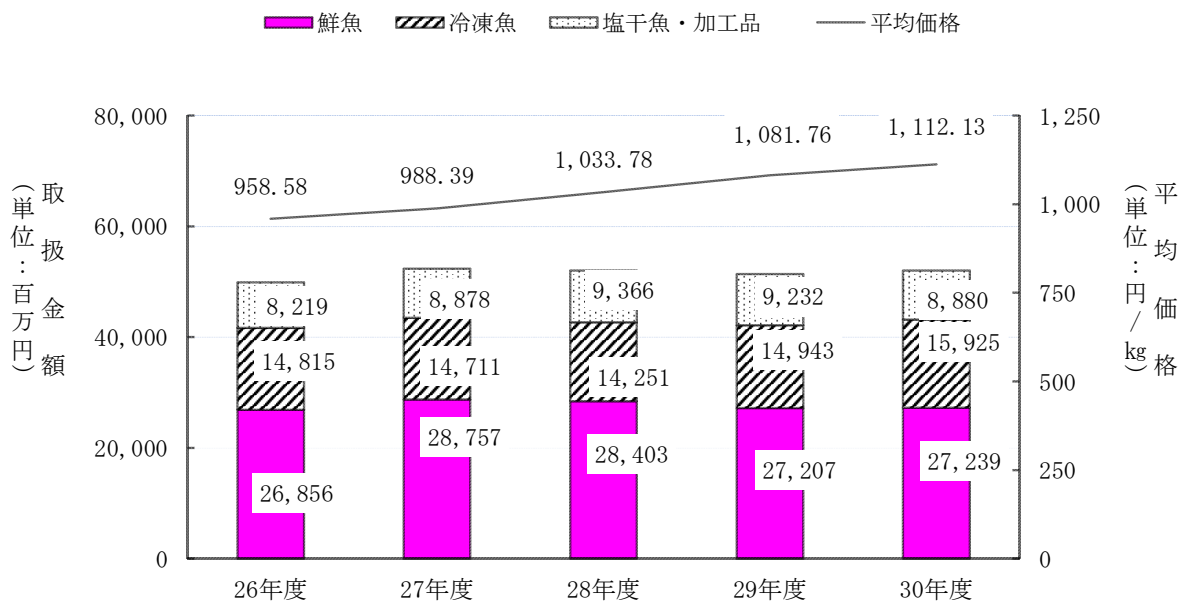
ア 青果部



取扱金額(税込)は、前年度に比べ9億2,734万1千円(3.6%)減少している。この内訳を種目別で見ると、野菜が5億8,085万6千円(3.6%)、果実が3億4,648万5千円(3.7%)それぞれ減少している。

なお、kg当たりの平均価格は、前年度に比べ4.69円(1.6%)上昇している。

イ 水産物部



取扱金額(税込)は、前年度に比べ6億6,236万8千円(1.3%)増加している。この内訳を種目別で見ると、冷凍魚が9億8,199万3千円(6.6%)、鮮魚が3,185万8千円(0.1%)それぞれ増加し、塩干魚・加工品が3億5,148万3千円(3.8%)減少している。

なお、kg当たりの平均価格は、前年度に比べ30.37円(2.8%)上昇している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 又は不用額	執行率
事業収益	973,976	966,935	-	△ 7,041	99.3
営業収益	622,818	619,629	-	△ 3,189	99.5
営業外収益	323,022	319,170	-	△ 3,852	98.8
特別利益	28,136	28,136	-	0	100.0
事業費用	866,161	851,986	-	14,175	98.4
営業費用	815,103	803,235	-	11,868	98.5
営業外費用	50,558	48,751	-	1,807	96.4
予備費	500	0	-	500	0.0

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 収益的収入(事業収益)

決算額の予算額に対する減少は、主に次の項目の減少による。

他会計補助金	△	364万3千円
売上高割使用料	△	123万8千円
その他営業収益	△	104万9千円

イ 収益的支出(事業費用)

不用額は、主に次の項目の金額である。

市場管理費	1,186万8千円
支払利息及び企業債取扱諸費	102万1千円

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 又は不用額	執行率
資本的収入(A)	143,188	142,487	-	△ 701	99.5
企業債	81,400	80,700	-	△ 700	99.1
他会計補助金	61,788	61,787	-	△ 1	100.0
資本的支出(B)	368,057	365,923	-	2,134	99.4
建設改良費	84,000	81,866	-	2,134	97.5
企業債償還金	284,057	284,057	-	0	100.0
差引(A)-(B)	△ 224,869	△ 223,436	-	-	-

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 資本的収入

決算額の予算額に対する減少は、主に企業債70万円の減少による。

イ 資本的支出

(ア) 主な建設改良事業は、次のとおりである。

発泡スチロール溶融設備溶融機改修工事	6,122万5千円
第2卸売場屋上防水改修工事	1,025万4千円

(イ) 不用額は、主に建設改良費における委託料151万7千円である。

ウ 収入不足額の補てん

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2億2,343万6千円は、次の項目の金額で補てんされている。

過年度分損益勘定留保資金	1億5,852万7千円
減債積立金	6,178万7千円
当年度分消費税等資本的収支調整額	312万2千円

3 経営成績

(1) 経営成績

(単位：千円・%)

科 目	30年度	29年度	増 減	
			金 額	比 率
経 常 収 益	892,917	893,193	△ 276	△ 0.0
営 業 収 益	573,748	568,859	4,889	0.9
営 業 外 収 益	319,169	324,334	△ 5,165	△ 1.6
経 常 費 用	809,226	803,108	6,118	0.8
営 業 費 用	779,146	768,593	10,553	1.4
営 業 外 費 用	30,080	34,515	△ 4,435	△ 12.8
経 常 利 益	83,691	90,085	△ 6,394	△ 7.1
特 別 利 益	28,136	28,071	65	0.2
特 別 損 失	-	3,700	△ 3,700	-
当 年 度 純 利 益	111,827	114,456	△ 2,629	△ 2.3

ア 収 益

(ア) 営業収益の増加は、次の項目の増減による。

その他営業収益	804万8千円 (13.0%)
売上高割使用料	△ 73万6千円 (△ 0.3%)
売場使用料	△ 242万3千円 (△ 0.8%)

(イ) 営業外収益の減少は、主に次の項目の増減による。

他会計補助金	△ 571万4千円 (△ 2.2%)
受取利息及び配当金	△ 24万3千円 (△ 32.7%)
長期前受金戻入	80万2千円 (1.3%)

(ウ) 特別利益は、企業債の元金償還金繰入額の過年度分の収益化による、その他特別利益2,813万6千円である。

(エ) 総収益の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
売上高割使用料	206,064	216,429	217,512	213,980	213,244
売場使用料	290,010	290,341	287,671	292,964	290,541
他会計補助金	236,704	267,843	274,232	259,493	253,779
長期前受金戻入	67,724	62,991	61,752	64,060	64,862
その他収入	60,512	59,258	67,278	62,696	70,491
特別利益	174,698	28,217	31,657	28,071	28,136
総 収 益	1,035,712	925,079	940,102	921,264	921,053

(注) 平成26年度の特別利益は、会計基準の見直しに伴う修繕引当金の全額取崩し等によるものである。また、平成27年度以降の特別利益は、企業債の元金償還金繰入額の過年度分を収益化したことによる、その他特別利益である。

(オ) 収納状況の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
売上高割使用料	収納額	202,648	213,750	214,881	210,328	209,974
	未収額	19,901	19,994	20,032	20,771	20,330
	収納率	91.1	91.4	91.5	91.0	91.2
売場使用料	収納額	312,536	312,755	309,854	315,403	312,945
	未収額	655	794	811	979	820
	収納率	99.8	99.7	99.7	99.7	99.7
他会計補助金	収納額	236,704	260,800	265,100	250,000	231,947
	未収額	0	7,043	9,132	9,493	21,832
	収納率	100.0	97.4	96.7	96.3	91.4
その他収入	収納額	64,996	63,647	71,830	65,176	75,913
	未収額	12,673	2,398	3,336	2,514	175
	収納率	83.7	96.4	95.6	96.3	99.8
合 計	収納額	816,884	850,952	861,665	840,907	830,779
	未収額	33,229	30,229	33,311	33,757	43,157
	収納率	96.1	96.6	96.3	96.1	95.1

(注) 収納額及び未収額は、各年度末の数値であり、消費税及び地方消費税を含む。

イ 費 用

(ア) 営業費用の増加は、主に次の項目の増減による。

動力費	728万6千円(11.0%)
負担金及び補助	719万8千円(6.8%)
減価償却費	473万7千円(2.1%)
手当	326万2千円(11.7%)
修繕費	△ 1,356万7千円(△	11.0%)

なお、営業費用の負担金及び補助のうち水産衛生センター運営費補助は4,342万6千円であり、前年度と比べ384万3千円(9.7%)増加している。

(イ) 営業外費用の減少は、次の項目の増減による。

企業債利息	△ 467万1千円(△	17.5%)
その他雑支出	23万6千円(3.0%)

(ウ) 総費用の性質別経費の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
人 件 費 (退職給付費を除く)	126,803 (118,797)	121,910 (115,294)	121,715 (115,846)	122,309 (115,614)	128,152 (121,885)
支 払 利 息	39,812	35,726	31,225	26,667	21,996
減 価 償 却 費	182,164	214,355	218,801	225,029	229,766
委 託 料	76,193	96,032	96,005	99,377	100,113
負担金及び補助	94,816	104,363	107,913	105,477	112,675
そ の 他 費 用	210,904	173,231	208,506	224,249	216,524
特 別 損 失	80,155	-	-	3,700	-
総 費 用	810,847	745,617	784,165	806,808	809,226

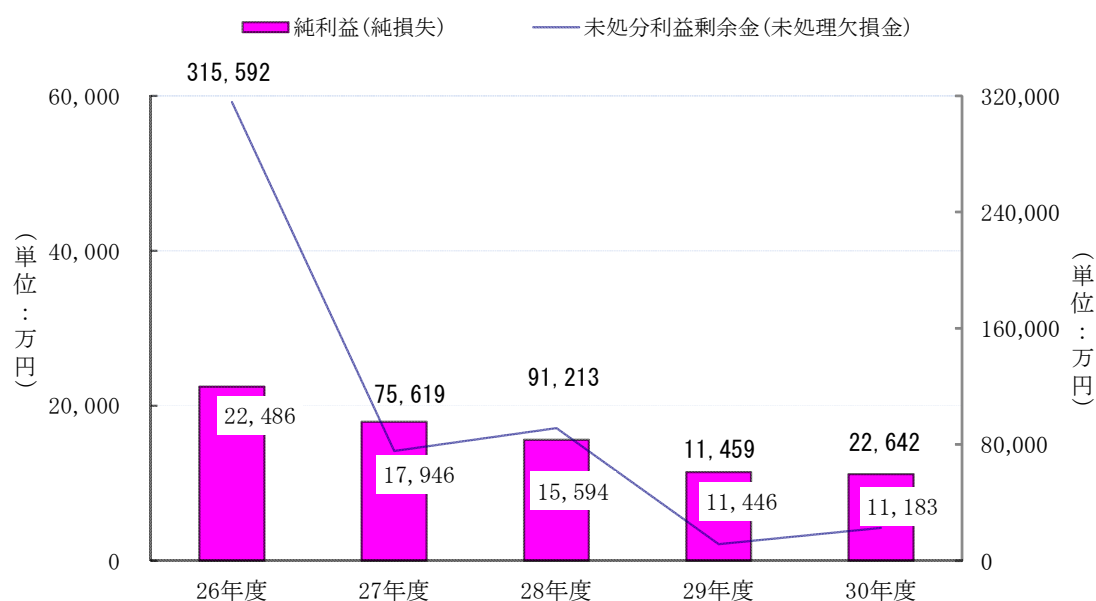
(注) 平成26年度の特別損失は、会計基準の見直しに伴う退職給付引当金の引当不足額の一括計上等によるものである。また、平成29年度の特別損失は、建設仮勘定の資産の一部を処理したことによるものである。

ウ 損 益

(ア) 経常利益の減少は、主に他会計補助金等の営業外収益が減少したことに加え、動力費等の営業費用が増加したことによる。

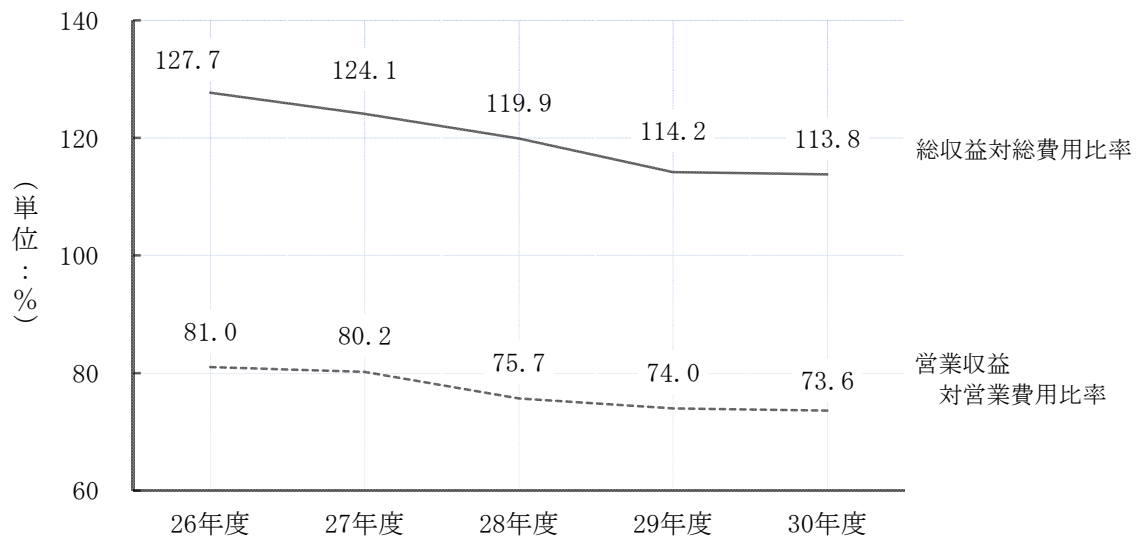
(イ) 当年度純利益は、経常利益8,369万1千円に特別利益2,813万6千円を加えたことにより1億1,182万7千円となっている。

(ウ) 当年度純利益(純損失)及び当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金)の推移は、次のとおりである。



(注) 平成27年度の未処分利益剰余金の額は、会計基準の見直しに伴い、平成26年度に発生した、その他未処分利益剰余金変動額25億7,919万円を資本金に組み入れ、当年度純利益を加えた額である。

(2) 収益率の推移



…………… (巻末付表 1 参照)

- (注) 1 総収益対総費用比率は、100%以上大きいほど良好である。
 2 営業収益対営業費用比率は、100%以上大きいほど良好である。

4 財政状態

(1) 財政状態

(単位：千円・%)

科目	30年度	29年度	増減	
			金額	比率
資産	7,661,139	7,844,138	△ 182,999	△ 2.3
固定資産	5,682,991	5,842,488	△ 159,497	△ 2.7
流動資産	1,978,148	2,001,650	△ 23,502	△ 1.2
資産合計	7,661,139	7,844,138	△ 182,999	△ 2.3
負債	3,326,657	3,621,483	△ 294,826	△ 8.1
固定負債	1,641,107	1,848,111	△ 207,004	△ 11.2
流動負債	414,246	467,915	△ 53,669	△ 11.5
繰延収益	1,271,304	1,305,457	△ 34,153	△ 2.6
資本	4,334,482	4,222,655	111,827	2.6
資本金	3,036,699	2,974,912	61,787	2.1
剰余金	1,297,783	1,247,743	50,040	4.0
負債資本合計	7,661,139	7,844,138	△ 182,999	△ 2.3

ア 資産

(ア) 固定資産の減少は、主に次の項目の減少による。

建物	△ 1億3,419万6千円 (△ 6.2%)
機械及び装置	△ 1,004万1千円 (△ 1.3%)

なお、有形固定資産減価償却累計額は95億2,044万9千円であり、前年度と比べると1億5,709万8千円増加している。

(イ) 流動資産の減少は、主に次の項目の増減による。

現金・預金	△ 3,191万9千円 (△ 1.7%)
未収金	845万4千円 (24.4%)

なお、未収金の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	30年度	29年度	増 減	
			金 額	比 率
売上高割使用料	20,330	20,771	△ 441	△ 2.1
売 場 使 用 料	820	1,514	△ 694	△ 45.8
他 会 計 補 助 金	21,832	9,493	12,339	130.0
そ の 他 収 入	175	2,925	△ 2,750	△ 94.0
未 収 金 合 計	43,157	34,703	8,454	24.4

(注) 1 未収金は年度末の数値であり、消費税及び地方消費税を含む。

2 未収金のうち、回収することが困難と見込まれる額については、貸倒引当金を別に計上する。

また、貸倒引当金の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
貸 倒 引 当 金	63	63	63	63	0

なお、不納欠損処分状況は、次のとおりである。

(単位：件・千円・%)

根 拠	区 分		30年度	29年度	増 減	
					件数・金額	比 率
地 方 自 治 法 第 2 3 6 条 第 1 項 (5年の消滅時効)	売 場 使 用 料	件数	7	-	7	-
		金額	516	-	516	-
	延 滞 金	件数	3	-	3	-
		金額	47	-	47	-
	水 道 施 設 使 用 料	件数	15	-	15	-
		金額	19	-	19	-
	そ の 他 営 業 収 益	件数	21	-	21	-
		金額	364	-	364	-
合 計	件数	46	-	46	-	
	金額	946	-	946	-	

イ 負債

(ア) 固定負債の減少は、次の項目の増減による。

企業債(償還期間が1年を超えるもの)	△ 2億 782万9千円 (△ 12.0%)
退職給付引当金	82万5千円 (0.7%)

なお、引当金の推移は、次のとおりである。

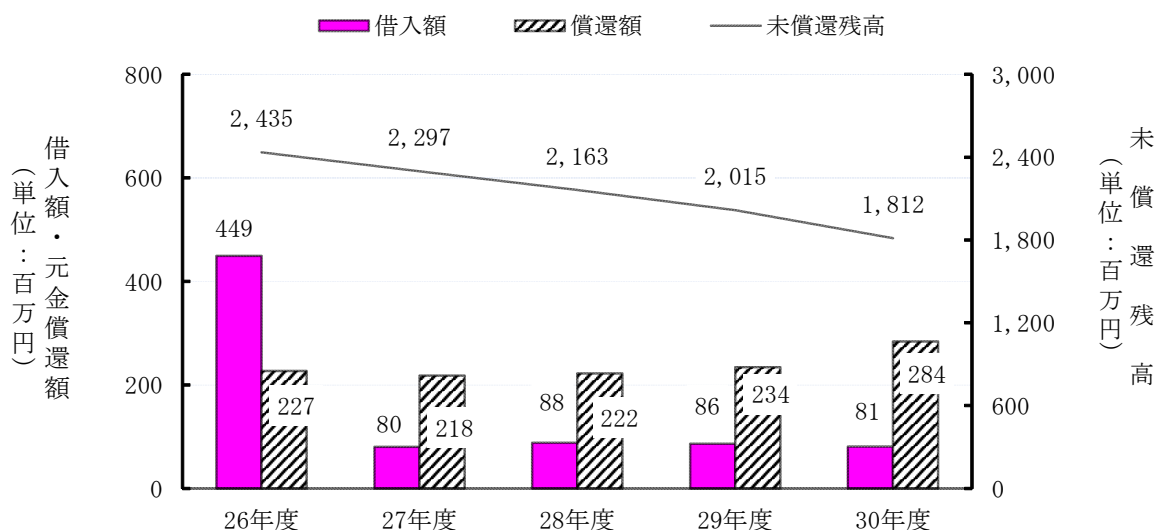
(単位：千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
退職給付引当金	121,487	121,854	119,592	117,310	118,135

(イ) 流動負債の減少は、主に次の項目の増減による。

未払金	△ 5,857万7千円 (△ 56.0%)
企業債(償還期間が1年以内のもの)	447万3千円 (1.6%)
引当金	95万3千円 (11.2%)

(ウ) 企業債の状況は、次のとおりである。



なお、平成30年度に借り入れた企業債は、第2卸売場屋上防水改修工事や発泡スチロール溶融設備溶融機改修工事等に充当するためである。

(エ) 繰延収益の減少は、長期前受金3,415万3千円(2.6%)の減少による。

ウ 資本

(ア) 資本金の増加は、減債積立金6,178万7千円の組入れによる。

(イ) 剰余金の増加は、利益剰余金5,004万円(4.9%)の増加による。

(ウ) 資本剰余金の増減はない。

(エ) 利益剰余金の増加は、次の項目の増減による。

当年度未処分利益剰余金 1億1,182万7千円 (97.6%)
 減債積立金 Δ 6,178万7千円 (Δ 6.8%)

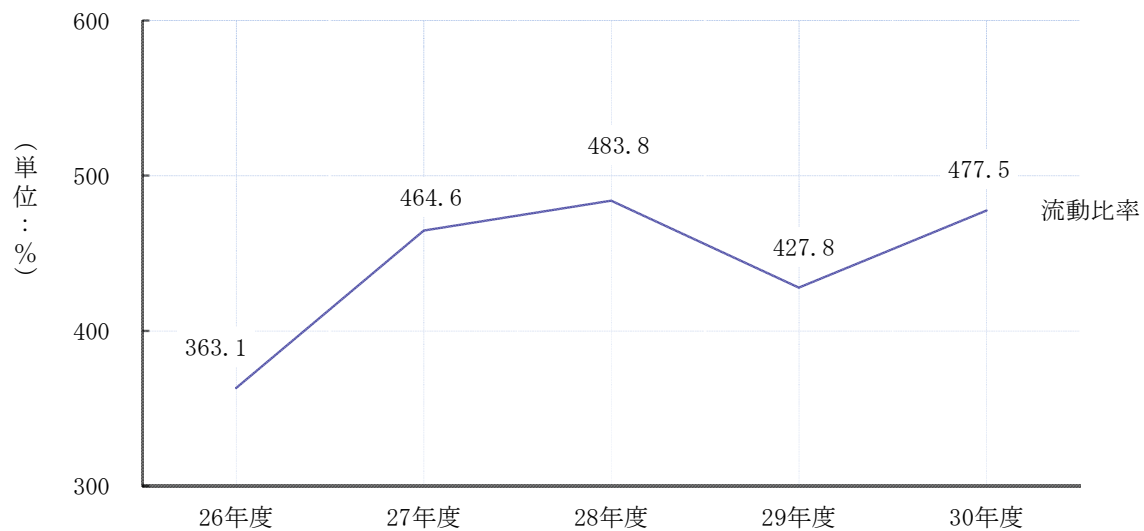
なお、積立金の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
減債積立金	-	-	-	912,000	850,213

(オ) 当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金1億1,459万2千円に当年度純利益1億1,182万7千円を加えたことにより2億2,641万9千円となっている。

(2) 財務比率の推移



..... (巻末付表1参照)

(注) 流動比率は、100%以上大きいほど良好である。

5 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

項 目	30年度	29年度	増 減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	111,827	114,456	△ 2,629
減価償却費	229,766	225,029	4,737
固定資産除却損	5,533	10,974	△ 5,441
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 63	-	△ 63
退職給付引当金の増減額(△は減少)	825	△ 2,282	3,107
賞与等引当金の増減額(△は減少)	953	△ 406	1,359
長期前受金戻入額	△ 92,998	△ 92,131	△ 867
受取利息及び受取配当金	△ 499	△ 742	243
支払利息	21,996	26,667	△ 4,671
未収金の増減額(△は増加)	△ 8,454	△ 446	△ 8,008
未払金の増減額(△は減少)	△ 58,577	21,008	△ 79,585
未払費用の増減額(△は減少)	△ 61	△ 167	106
小計	210,248	301,960	△ 91,712
利息及び配当金の受取額	499	742	△ 243
利息の支払額	△ 22,353	△ 27,016	4,663
業務活動によるキャッシュ・フロー	188,394	275,686	△ 87,292
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 75,801	△ 111,301	35,500
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	58,845	59,519	△ 674
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,956	△ 51,782	34,826
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	80,700	86,100	△ 5,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 284,057	△ 234,330	△ 49,727
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 203,357	△ 148,230	△ 55,127
資金増減額(△は減少)	△ 31,919	75,674	△ 107,593
資金期首残高	1,898,007	1,822,333	75,674
資金期末残高	1,866,088	1,898,007	△ 31,919

6 一般会計からの繰入状況

(単位：千円・%)

区 分	30年度	29年度	増 減	
			金 額	比 率
収益的収入に係る繰入金	253,779	259,493	△ 5,714	△ 2.2
営業外収益	253,779	259,493	△ 5,714	△ 2.2
補助金	253,779	259,493	△ 5,714	△ 2.2
業者の指導監督等に要する経費	237,345	239,736	△ 2,391	△ 1.0
減価償却費等(水産衛生センター分100%)	55,773	55,773	0	0.0
その他(30%、水産衛生センター分100%)	181,572	183,963	△ 2,391	△ 1.3
企業債利息(1/2、水産衛生センター分10/10)	16,434	19,757	△ 3,323	△ 16.8
資本的収入に係る繰入金	61,787	62,293	△ 506	△ 0.8
補助金	61,787	62,293	△ 506	△ 0.8
企業債元金償還費(水産衛生センター分除く1/2)	61,787	62,293	△ 506	△ 0.8
合 計	315,566	321,786	△ 6,220	△ 1.9

7 資 料

(1) 業 務 実 績 表

項 目		単 位	3 0 年 度	2 9 年 度	増 減	
施 設	卸 売 場	m ²	16,043	16,043	0	
	仲 卸 売 場	〃	10,230	10,230	0	
	関 連 事 業 者 店 舗	〃	5,247	5,247	0	
	業 者 事 務 所	〃	5,575	5,575	0	
	冷 蔵 庫 棟	〃	1,800	1,800	0	
	青 果 低 温 貯 蔵 庫 棟	〃	860	860	0	
	青 果 加 工 食 品 倉 庫	〃	252	252	0	
	買 荷 保 管 所	〃	1,753	1,753	0	
	管 理 事 務 所	〃	695	695	0	
	福 利 厚 生 施 設	〃	559	559	0	
	ク リ ー ン セ ン タ ー	〃	1,041	1,041	0	
	青 果 配 送 セ ン タ ー	〃	515	515	0	
	見 学 者 用 通 路	〃	1,063	1,063	0	
	給 水 ポ ンプ 室 そ の 他	〃	132	132	0	
	魚 あ ら 処 理 施 設	〃	2,328	2,328	0	
	計	〃	48,093	48,093	0	
	業 務 量	青 果 部	野 菜 取 扱 量	kg/年	56,368,542	58,070,487
果 実 取 扱 量			〃	29,071,926	32,034,295	△ 2,962,369
計			〃	85,440,468	90,104,782	△ 4,664,314
水 産 物 部		鮮 魚 取 扱 量	〃	26,672,697	26,808,997	△ 136,300
		冷 凍 魚 取 扱 量	〃	13,196,534	12,843,385	353,149
		塩 干 魚 ・ 加 工 品 取 扱 量	〃	6,927,614	7,846,026	△ 918,412
		計	〃	46,796,845	47,498,408	△ 701,563
合 計		〃	132,237,313	137,603,190	△ 5,365,877	
青 果 一 日 平 均 取 扱 量		kg/日	331,165	343,911	△ 12,746	
水 産 物 一 日 平 均 取 扱 量		〃	179,988	180,602	△ 614	
職 員 数	主 事	人	12	12	0	
	技 師	〃	3	3	0	
	計	〃	15	15	0	

(注) 職員はすべて損益勘定支弁職員である。

(2) 北陸3県の主な卸売市場に占める取扱量及び取扱金額の割合の推移

(単位：%)

部 別	区 分	28年度			29年度			30年度			
		金沢市	富山市	福井市	金沢市	富山市	福井市	金沢市	富山市	福井市	
青果部	野 菜	取 扱 量	50.4	26.1	23.5	50.7	26.9	22.4	50.3	27.1	22.6
		取 扱 金 額	52.6	24.9	22.5	52.8	24.8	22.4	53.6	24.3	22.1
	果 実	取 扱 量	60.2	29.6	10.2	62.0	28.7	9.3	60.0	30.9	9.1
		取 扱 金 額	56.5	31.6	11.9	57.1	31.5	11.4	56.1	32.5	11.4
	合 計	取 扱 量	53.5	27.2	19.3	54.2	27.5	18.3	53.2	28.3	18.5
		取 扱 金 額	53.9	27.1	19.0	54.3	27.1	18.6	54.5	27.2	18.3
水産物部	鮮 魚	取 扱 量	73.8	11.3	14.9	74.3	11.6	14.1	76.9	11.2	11.9
		取 扱 金 額	75.7	11.0	13.3	75.8	11.3	12.9	76.5	11.5	12.0
	冷 凍 魚	取 扱 量	59.5	22.8	17.7	61.3	22.7	16.0	63.5	22.6	13.9
		取 扱 金 額	65.2	19.1	15.7	66.7	18.0	15.3	70.2	18.3	11.5
	塩 干 魚 ・ 加 工 品	取 扱 量	61.6	26.4	12.0	64.2	23.7	12.1	62.2	26.2	11.6
		取 扱 金 額	62.4	22.9	14.7	63.4	21.6	15.0	63.9	22.3	13.8
	合 計	取 扱 量	67.5	17.3	15.2	68.6	17.1	14.3	70.2	17.3	12.5
		取 扱 金 額	69.9	15.8	14.3	70.5	15.4	14.1	72.1	15.7	12.2

(注) 1 金沢市中央卸売市場、富山市公設地方卸売市場及び福井市中央卸売市場の3市場を北陸3県の主な卸売市場としている。

2 数値は、開設者への照会回答等に基づいて算出している。